

第三章

CIAの金は、 ロックード社が配る

「自民党」という密約がある

.....

「CIAは一九四八年以降、外国の政治家を金で買収し続けていた。しかし世界の有力国で、将来の指導者〔岸首相〕をCIAが選んだ最初の国は日本だった」

ティム・ワイナー

(ピューリッツァー賞・受賞ジャーナリスト)

.....



岸信介（左）とアイゼンハワー
（写真：ullstein bild/時事通信フォト）

岸信介とアイゼンハワー
安保改定といえは、岸首相とアイゼンハワー大統領が並んでカメラに写った有名な二枚の写真が、すぐに頭に浮かびます。

一枚目が上の写真。

一九六〇年一月一九日、渡米して新安保条約にサインする岸首相と、それを満足気に腕を組んで見守るアイゼンハワー大統領。日米新時代の幕開け、日本にとっては本格的な繁栄の時代の訪れを告げる、象徴的な写真といえるでしょう。しかしここには、ひとつ意外な事実が隠されているのです。

この写真を見た人は誰だって、新安保条約にサインしたのは岸とアイゼンハワーだと思ってしまう。私も長年そう思っていました。



でも違うのです。

新安保条約の日本側署名者は、岸首相を筆頭に藤山外務大臣と他三名。アメリカ側の署名者は、ハーター国務長官を筆頭に、マッカーサー大使と他一名。アイゼンハワーのサインはどこにもないのです。

いったいなぜ、そんなことになっているのでしょうか。

岸の政治哲学

そこには岸信介という人物の謎を解く大きなカギがあるのです。

戦前、商工省の超エリート官僚だった岸が局長の地位をなげうって満州に渡ったのは、まだ三九歳のときでした。その後三年間にわたって、最後は事実上の副総理（総務庁次長）として満州国の経営に辣腕をふるった岸は、ウラの世界と接触するなかで、みずからの身を護るための「仕事のやり方」を身につけていきました。

その真髓をあらわす言葉が、一九三九年（昭和十四年）一〇月、満州を離れるにあたって後輩たちに語った、

「政治資金は、濾過器を通ったきれいなものを受け取らなければいけない」

「問題が起きたときには、その濾過器が事件となるので、受け取った政治家はきれいな水を飲んでいるのだから、掛かり合にならない」

という、彼の有名な政治「哲学」だったので『満州裏史』太田尚樹講談社。

「親友」藤山愛一郎

そうした岸の「仕事のやり方」に翻弄されたのが、その長年の「親友」であり、不遇時代の経済的なパトロンでもあった藤山愛一郎でした。

一九五七年七月、民間の財界人で、財閥の二代目だった藤山（当時六〇歳）は、友人である岸首相から外務大臣としての入閣を求められ、それに応じました。

あとで述べる通り、岸はその前月（六月）に首相就任後初の訪米を行って、アイゼンハワー大統領とダレス国務長官から、安保改定についての基本的な了承を取りつけていました。

けれどもおそらくその改定交渉では、外務官僚にも相談できないきわどい問題が続出することは確実です。そのため岸はすでに二〇年以上の交流があった藤山に、自分が兼任していた外務大臣のポストを与え、現場の舵取りをすべて任せることにしたのです。

藤山と三つの密約

実際、藤山の入閣から約一年後の一九五八年一月にスタートした安保改定交渉は、表の報道にはまったく出ない帝国ホテルでの秘密交渉によって、すべてが決められていくことになりました。

一年三カ月におよぶその秘密交渉を藤山はすべてとりしきり、マッカーサー大使との個別の秘密会談も何度も行って、最後は第二章で見た通り、新安保条約締結の約二週間前（一九六〇年一月六日）に三つの密約（「事前協議密約」「基地権密約」「朝鮮戦争・自由出撃密約」）を結んでいます。もちろんすべて藤山がサインし、岸はいつさいタッチしていません。こうして岸は、自分の手はいつさい汚さず、藤山という「濾過器」を使って密約の問題を処理したわけです。

問題が起きたときにはその濾過器が事件となるだけで、政治家には何の関係もない——これが満州仕込みの、岸の最高の政治テクニクなのです。

自分は何があっても責任を負わないポジションに身を置き、プロジェクトの成功が確定した時点でその果実をすべて奪う。おそらく密約の問題が少しでも外部に漏れれば、藤山はその責任を負わされて、すぐに更迭されていたでしょう。

「自分がどうしても調印したい」

一九六〇年一月六日の三つの密約文書へのサインによって、安保改定交渉はすべて終了します。しかし新安保条約が無事成立することが確定したその瞬間から、藤山の姿は急速に歴史のなから消されていくことになるのです。

そのひとつが、すでに述べた新安保条約の調印式における筆頭署名者（首席全権）の問題です。当初からこの改定交渉はすべて藤山に任せられ、調印もアメリカ側は国務長官であるクリスチャン・ハーターが行うことから、藤山も外務省も、当然同格の外務大臣である藤山が首席全権として渡米し、調印するものと考えていたのです。

ところが藤山によれば、最終段階になって、

「岸さんが「調印式には」「自分がいく」といい出して、結局そう決まった」（『政治わが

道 藤山愛一郎回想録』藤山愛一郎朝日新聞社）

「〔相手は国務長官なのだから〕岸さんあなたは総理として調印に立ち合うだけというのが一番いいのではないか」と私は説いたのだが、岸さんは「自分がどうしても調印した」ということなので、私も結局それを認めた」（『戦後日本と国際政治』原彬久中央公論社）というのです。

そして一月一九日、岸は首席全権として渡米し、新安保条約に調印。多くのカメラのフラッシュのなか、アイゼンハワーと並んで写真に納まります。そうした事情があったため、独立国同士が結ぶ条約でありながら、筆頭署名者が日本側は首相、アメリカ側は国務長官という不釣り合いなバランスになっているのです。

* 当初の安保改定交渉を指揮していたダレスは、ガンのため前年の一九五九年五月に死去していました

岸に対する藤山の怒り

もともと藤山自身はこの件については、それほど怒っていなかったようです。

けれども彼の自伝を読むと、この調印式の問題よりもはるかに大きな怒りを藤山が、岸に対して感じた「事件」があったことがわかります。それは99ページの写真から五ヵ月後、日米の批准書が交換され、新安保条約が正式に発効した一九六〇年六月二三日のことでした。

藤山はそれまでの約二年間、まさに超人的なエネルギーをこの安保改定交渉に注ぎこんできました。帝国ホテルでの一年三ヵ月におよぶ秘密交渉や、アメリカの軍部から繰り返し突き付けられた理不尽な要求、自民党内の派閥の抵抗、三つの密約文書へのサイ

ン、そして大荒れとなった安保国会など。その努力のすべてが実を結び、新安保条約が正式に発効する日が、ついにやってきたのです。

機動隊による厳戒態勢のなか、港区白金台の外務大臣公邸で、なぜか予定より三〇分も遅れて到着したマッカーサー大使（理由は第四章）と午前一〇時一〇分から批准書の交換式を行った藤山は、わずか一〇分ほどですべての行事を終え、大急ぎで国会に戻りました。岸との打ち合わせでは、その日午前の閣議で藤山が新安保条約の発効を報告し、それを受けて岸が辞意を表明することになっていたからです。

未来の首相候補を口説き文句に内閣に招かれ、安保改定というとてもない大仕事をやりとげた藤山は、おそらくこの閣議への報告を、自民党の新しい実力者としてのデビューの場と位置づけていたことでしょう。なにしろ五ヵ月前のアメリカの調印式では、すべてのスポットライトを岸に譲っているのです。当然、最低でも閣議の場で岸からその功績に対して公式に、ねぎらいと称賛の言葉があつてよいはずですよ。

ところが閣議の部屋に駆けつけた藤山がそこで目にしたのは、まったく信じられない光景だったのです。

「何しにきたのか」

「運転手をせきたてて、飛ぶようにして帰ったのに、閣議を開く院内の大臣室にかけてみると、驚いたことに居並ぶ顔ぶれがいつもとはまるで違っている。岸さんはすでに閣議を散会してしまっただけで、大臣室ではもう後継首班を選考するための政府・与党首脳会議が始まっていたのである。(略) ふとふりかえった川島さん「正次郎・自民党幹事長」は、私を見ると「何しにきたのか」といわんばかりの顔つきをした」

「私は、このとき大変なショックを受けた。なぜ岸さんは待っていてくれなかったのか。安保改定という国家の命運を賭けた大事である。閣議を休憩にしても待っていてくれないはずだ、これだけ全力をあげて取り組んできたのに……、と思った」
(前掲『政治わが道』)

こうして調印式の栄光も、政治権力の委譲も、さらには閣議でのねぎらいの言葉ひとつなく、藤山の安保改定交渉の功績は、すべて歴史の間に葬り去られてしまったのです。

巨大な「情報の断絶」が生まれた

その後、藤山は自ら派閥を立ち上げ、「ポスト岸」を選んだ翌七月の選挙も含めて、

全部で五度の自民党総裁選に立候補しましたが、結局岸からの支援は一度も得られず、池田に三度、佐藤に二度破れ、巨額の私財を失った末に、一九七五年には政界を引退することになりました。

しかし問題は、藤山個人の無念の思いだけではないのです。

密室の汚い仕事はすべて「親友」にやらせ、うまくいったらその親友を「濾過器」として捨て去り、自分は「きれいな水」だけを飲む。この岸の満州仕込みのテクニクこそが、安保改定後の日本社会において巨大な「情報の断絶」を生み、外交上の大混乱を引き起こした最大の原因となっているのです。

考えてみてください。安保改定交渉において、ときには官僚たちの目からも隠れてマツカーサーと密室で話し合い、すべての細部について最終合意をしたのは藤山だったのです。三通の密約文書にサインをしたのも藤山で、岸はいつさえ関わっていません。

さらに新安保条約が発効したあと、改定交渉のために外務省アメリカ局と条約局から集められた六人の優秀なスタッフたちは、いづれも次々に海外勤務となり、翌一九六一年春には改定交渉時に次官だった山田久就も駐ソ大使、秋には最後まで残っていた東郷もカルカッタ総領事となり、日本には誰もいなくなっています。



岸のすぐ右に小さく写っているパナマ帽の人物がアイゼンハワー（写真：Getty Images）

そうした状況のなかで、藤山をその後の対米外交にいつさい関わらせず、ただ政界の傍流に追いやってしまったえば、あとに残された密約文書についてアメリカ側の解釈だけが優先されるようになるのは、当たり前の話だったのです。

日米同盟の創世神話

二枚めの写真（↑）もアイゼンハワーとともに写った、有名なゴルフ場でのものです。

そこに写っているのは、一枚めの条約調印の写真から約二年半前（一九五七年六月一九日）、首相として初の訪米時に、ワシントン郊外の超名門クラブである「バーニング・ツリー・カントリークラブ」でティーショットを放った瞬間です。

戦後の日米関係の神話では、この日、最初の首脳会談で岸をすっかり気に入ったアイゼンハワーが、会談の終了後、突然、自分のホームコースでのゴルフに誘った。

そしてラウンドしたあと、ふたりで真っ裸でシャワーをあび、アイゼンハワーが、「ゴルフだけは本当に気の合う相手としかできない」

と新聞記者たちに語った——。これがその後の「日米同盟」のスタートを告げる、輝かしい創世神話となったわけです。だからおじいさんにあこがれる安倍首相は、あれほどトランプとゴルフをやりたがる。

けれども実際は、そんな甘い話であるはずがないのです。そもそもゴルフというゲームは、なんの準備もなく突然誘われて、すぐにプレーできるものではありません。

岸の訪米については、この超名門クラブでのゴルフだけでなく、ヤンキー・スタジアムでの始球式や、議会の両院での演説など、あらかじめいくつもの完璧なセッティングがなされていました。しかし、それではいつたいなぜ岸は、まだなにも仕事をしていない就任当初から、それほど高い評価をアメリカ政府から受けていたのでしょうか。

「秘密資金」と「選挙」についてのアドバイス

この写真から約一年後の一九五八年五月、岸は自民党の結党後、はじめての衆議院選挙に踏み切り、二八七議席をとって圧勝。その五ヵ月後には安保改定交渉もスタートさ

せ、現在までつづく「自民党永久政権」の時代が幕をあけます。

しかし、すでに広く知られているとおり、戦後日本の行方を決めたその運命の総選挙において、岸がCIAから巨額の「秘密資金」と「選挙についてのアドバイス」を受けていたことは、二〇〇六年にアメリカ国務省自身が認めており、すでに歴史的事実として確定しているのです（↓117ページ）。

ちなみに今年はそれからちょうど六〇年目にあたりますが、いま東アジアでは、突如始まった朝鮮半島での劇的な米朝関係の改善によって、戦後長らくつづいた「冷戦構造」がヨーロッパから遅れること三〇年、ついに終焉を迎えようとしています。

そうした大きな時代の変わり目のなかで、結党後、最初の選挙において外国の諜報機関から巨額の資金とアドバイスを受けて勝利し、その後現在までつづく強固な政治基盤を築いた自民党、けれども日本の戦後史において、まぎれもない「国民政党」でありつづけたこともまた事実であるこの自民党という政党を、私たち日本人は今後いつたいどのように歴史のなかに位置づけ、咀嚼して、新しい時代に向かってスタートを切れればよいのか。いま、ふと気づきました。私はどうやらそのことが知りたくて、この安保改定時に結ばれた三つの密約についての本を書いているようです。

* 日本社会党の鈴木茂三郎委員長と合意した上での解散だったので、「話し合い解散」と呼ばれました

「CIAと日本のエスタブリッシュメント」

私は一九九〇年代に評論家の立花隆さんの担当編集者を約一〇年間務め、その間、『巨悪vs言論』（文藝春秋 一九九三年）という、田中角栄元首相および自民党の金権政治を批判した厚い本をつくったこともありまし。た。

けれどもその仕事の直後（一九九四年）にニューヨーク・タイムズが、なんと一九五八年から一九六〇年代の日本の自民党政権「岸・池田・佐藤政権」には、CIAからずつと資金提供がされていたという大スクープを放ち、大きなショックを受けることになりました。

というのもその二〇年前の一九七四年、立花さんの「田中角栄研究」が雑誌『文藝春秋』（二月号）に掲載され、田中首相の不正な資産形成が政治問題化して退陣に追い込まれたときに、

「小学校しか出ていない田中は、それまでの首相たちとは違って日本のエスタブリッシュメントとのつながりがなかった。だから自力で金を集めざるをえなかったのだ」

という論評がされていたことをよく覚えていたからです。

けれどもニューヨーク・タイムズの報道を読むと、田中以前の自民党の首相は、岸以降みなCIAから資金提供を受けていた。つまり「日本のエスタブリッシュメント」の正体とは、なんとCIAのことであり、その資金提供だ、たということになるのです！

その後さらに、かなり経ってからの話ですが、CIAから日本の政界への資金提供は、アメリカの有力な経済人を仲介役に使って行われており、そうした人物のなかには、

「ロッキード社の役員もいた」

という報道もあって、なにがなんだか、もうさっぱり訳がわからなくなってしまう。じゃあ、ロッキード事件って、いったい何だったんだと。

そのとき感じた大きな疑問が、私がいま、こうした問題を調べているきっかけのひとつとなっています。

*「CIAが1950年代から60年代にかけて、日本の右派勢力に数百万ドルを支援」『ニューヨーク・タイムズ』一九九四年一月九日 <https://www.nytimes.com/1994/10/09/world/cia-spent-millions-to-support-japanese-right-in-50s-and-60s.html>

岸が「絶対にやってはいけなかったこと」とは？

みなさんよくご存じのとおり、そもそも岸という政治家自身が、早くからその高い能力と反共姿勢をCIAによって見出され、英語のレッスンなども意図的に授けられて、獄中のA級戦犯容疑者から、わずか八年余りで首相の座へと駆けあがった人物でした。

しかしだからといって、岸が外国の諜報機関の指示通りに動き、金や権力のために心売った人間だと考えるのは、おそらく完全なまちがいでしょう。

CIAという機関にそのような力はなく、日本以外では失敗ばかりしているということは、先ほどの大スクープをニューヨーク・タイムズ記者として放ち、それから一三年後の二〇〇七年にはベストセラー『CIA秘録』（日本語版は二〇〇八年 文藝春秋）を書き一躍有名になった、ジャーナリストのティム・ワイナー氏が、はっきりと述べています。

とくにCIAは、報道機関や反政府デモなどを利用して気に入らない政権を転覆させることは比較的上手だが、そのあとと思ひ通りの政権をつくることはほとんどできていない。パーレビを失脚させたあと、ホメイニを登場させてしまったイラン。フセインを処刑したあと、国家が崩壊して無法地帯となり、終わりのないテロとの戦いに苦しめられることになったイラクなどが、その代表的なケースなのです。

岸がCIAから金をもらいながらつくった（↓123ページ）自民党という政党が、多くの致命的欠陥を抱えながら、六〇年たつたいまもお政権の座にあるのは、けつして外国の諜報機関の力によるものではなく、「保守本流」とよばれた反岸派の政策も含めたその基本方針が、日本人の願望によくマッチしたものだからにほかなりません。

しかしそのなかで岸は、主権国家の指導者として絶対にやつてはならない、いくつかの致命的な罪を犯しており、そのことがいま「法治国家崩壊状態」と私たちが呼んでいる日本の惨状につながっている。

では、その「絶対にやつてはいけなかったこと」とは、具体的になんだったのか。

それらは現在の日本社会に存在する大きな歪みや矛盾、機能不全などと、どのようなメカニズムによってつながっているのか。

そして最後に、私たちは今後、どのような国際政治の力学のもと、どのような政治的選択を行つて、それらの問題を解決し、正常な民主主義国家として再スタートを切るることができるのか。

それらの問題を適切に解決するためにどうしても必要なのが、いま私がお話ししている、岸政権によって密室で結ばれたアメリカとの三つの密約が、その後の日本社会にど

のような混乱をもたらしたかについての、正確な歴史認識とその具体的な分析なのです。

CIAの「岸ファイル」

岸の個人的な歴史については、すでに無数の本が書かれており、私がそれに付け加えることは何もありません。ですからここでは、それをできるだけ簡単にまとめてみることにします。

まず、もっとも信憑性が高いアメリカ政府の公文書では、岸とCIAの関係についてのどのような事実が明らかにしているのか。

残念ながら、情報公開の先進国であるアメリカといえども、岸に関するCIA文書は依然としてほとんど開示されていません。アメリカ国立公文書館には「岸信介」ファイルがちゃんと存在するものの、閲覧可能な箱の中身は、ごっそり抜かれている。

この問題にもっとも詳しい有馬哲夫・早稲田大学教授によれば、「アメリカの国益をそこね、イメージを悪くする情報は、基本的にCIAファイルからはでてこない」（『CIAと戦後日本』平凡社）

のだそうです。そして有馬さんは、岸に関するCIA文書につらて、

「CIAの」岸ファイルには『ニューヨーク・タイムズ』の記事の切り抜きなどが数枚入っているだけだ。残っているはずのほかの「大量の」文書や記録をいっさい公開していないのは、彼が非公然にアメリカのためにはたした役割がきわめて大きく、かつ、公開した場合、現代の日本の政治にあたえる影響が大きいからだろう」（同前）と述べています。

はつきり言えば、岸の孫である安倍首相が日本の政界で主要な政治的プレイヤーであるあいだは、そうしたファイルは絶対に公開されないということです。逆に、安倍氏が引退し、さらに自民党に代わる親米的で安定した政権ができれば、すぐにでも公開されるでしょう。なにしろ、もう六〇年も前の記録なのですから。

アメリカ国務省が公表した「ぎりぎりの事実」

というのも、そもそもアメリカという国が日本といちばん違っているのは、そうした「不都合な真実」をなんとか少しでも公開しようという戦いが、政府のなかでも激しく行われているという点だからです。

ティム・ワイナー氏は『CIA秘録』のなかで、過去にCIAが行った日本への政治工作については、その機密文書の公開をめぐってアメリカ政府のなかに「10年以上におよぶ内部抗争」があったと書いています。

そして二〇〇六年七月、「CIAが現時点で認めることが可能な、ぎりぎりの内容」について、国務省が見解を表明する舞台となったのが、同省の歴史課が一九世紀から刊行をつづけている『アメリカ外交文書』（“Foreign Relations of the United States”）という有名な歴史資料集だったのです。これは作成後二〇〇三〇年たって公開された膨大なアメリカの外交文書から、とくに重要な文書を選んで編纂（へんさん）されたもので、本書でも何度もこの資料集から引用しています（以下「FRUS」と略称）。

その二〇〇六年版（七月―八月刊）の「編集後記」（エディトリアル）でアメリカ国務省は、おそらくCIAとの一〇年以上におよぶ長い戦いの末に、次の事実を認めることを発表しました（以下、要約。原文は→ <http://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v29p2/d1>）。

☆

☆

○ 日本に左派政権が誕生することを懸念したアメリカ政府は、日本の政界が進む方向に影響を与えるため、一九五八年から一九六八年のあいだに四件の秘密計画を承認した。

○ そのうちの三件の内容は、次の通り。

① CIAは、一九五八年五月の日本の衆議院選挙〔前出の、岸政権のもとで行われた自民党結党後はじめての衆議院選挙〕の前に、少数の重要な親米保守の政治家〔「岸や佐藤ほか」〕に対し、秘密資金の提供と選挙に関するアドバイスを行った。援助を受けた個々の候補者には、それはアメリカの実業家からの援助だと伝えられた。中心的な政治家への控えめな資金援助は、一九六〇年代の選挙でも継続した。

② CIAは、左派の野党〔「日本社会党」から穏健派〔「民社党」を分裂させるため、一九六〇年に七万五〇〇〇ドルの資金提供を行った。そうした資金提供は、一九六四年までほぼ毎年、同程度の額で行われた。〕

③ 日本社会から極左勢力の影響を排除するため、ジョンソン政権〔一九六三年一月～一九六九年一月〕の全期間を通して、「より幅広い秘密のプロパガンダと社会活動」に対し、資金提供〔たとえば一九六四年には四五万ドル〕を行った。

この声明を読んで不思議なのは、このとき公おおやけにされたCIAの秘密計画は、右のとおり三件しかないということです。

それなのになぜアメリカ国務省が、あえて「四件の秘密計画」をアメリカ政府が過去に承認したと書いたかといえば、この時期、日本に対して行われたもうひとつの秘密計画だけは、CIAからの強い圧力によってどうしても公開できなかったこと——つまりそれが「CIAが絶対に公開したくないほど重要な秘密計画」であることを、はっきり示しておきたかったからでしょう。

そしてそれはまちがいがなく、有馬教授が示唆し、ワイナー氏が断言するとおり、「CIAと岸との絶対にオモテに出せない関係」についての秘密計画だったと思われる。

高度成長期を通じて流れこんだCIAからの資金

そのようにして、岸を中心に日本の政界に流れこんだCIAマネーは、国務省の情報部門のトップ（情報担当国務次官補）を務めたロジャー・ヒルズマン氏によれば、毎年二〇〇万ドルから一〇〇〇万ドル〔現在の貨幣価値で一〇〇億円から四〇〇億円くらゐ〕だったといえます（『日米関係』とは何だったのか、マイケル・シャラー 草思社）。

また、その事実を右の本に書いたアリゾナ大学のシャラー教授（歴史学）は、日本の週刊誌の取材に対し、自分が国務省の仕事をしていたときに、

「CIAから岸への資金提供を示す文書をこの目で見ています」

と証言しています。一回二〇万〜三〇万ドル「現在の貨幣価値で一〇億円くらゐ」の金額が何度も提供されていたというのです（『週刊文春』二〇〇七年一〇月四日号）。

そうした巨額なCIAマネーによって一党支配を確立した自民党のもと、日本はその後、世界の歴史でもまれに見るほどの高度経済成長を達成したわけです。

それが必然だったのか偶然だったのか、私にはよくわからないのですが、CIAが自民党を全面的にバックアップしていた一〇年間（一九五八〜六八年）というのは、日本の高度成長の最盛期とほぼ正確に重なっているのです。

その一方、毎年自民党に流れこんだ数百億円ものCIAマネーは、選挙の票や政策を金で売り買ひする「構造汚職」の風潮を、日本の政界に蔓延させることになりました。

そのとき生まれた明らかに違法な国会議員たちの金権汚職体質は、一九九五年以降、年間約三〇〇億円も国費を政党交付金として、「構造汚職」の代わりに政界へ分配するようになるまで、つづくことになったのです。

ティム・ワイナーが描く「自民党結党までの経緯」

それでは、まだアメリカ国務省が公開していない秘密計画の部分も含めて、岸とCIAのきわめて密接な関係を、ワイナー氏の『CIA秘録』（翻訳：藤田博司・山田侑平・佐藤信行 文藝春秋）を中心にごく簡単にまとめておきましょう（以下125ページまで、注のないものはすべて同書からの引用）。

ワイナー氏は同書の「まえがき」のなかで、この本を書くにあたっては、〈10人の元長官を含むCIA職員、元職員への300回以上のインタビュー〉を行ったと書いています。そして同書は、

〈すべて実名の情報にもとづいており、匿名の情報源も、出所をふせた引用も、伝聞も含まれていない。すべて直接取材と一次資料にもとづく、はじめてのCIAの歴史である〉と強調しています。

岸とCIAについての歴史的な関係は、さきほどご紹介したアメリカ国務省歴史課の二〇〇六年の「編集後記」と、このワイナー氏の著作や発言を組み合わせれば、ほぼ正確な歴史が再現できるのです。

☆

「CIAは一九四八年以降、外国の政治家を金で買収し続けていた。しかし世界の有力

☆

国で、将来の指導者（岸首相）をCIAが選んだ最初の国は日本だった」

「岸信介は〔第2次大戦が終わったあと〕（略）A級戦犯容疑者として巣鴨拘置所に三年の間収監されていた。

東条英機ら死刑判決をうけた7名のA級戦犯の刑が執行されたその翌日〔1948年12月24日〕、岸は（略）釈放される。

釈放後岸は、CIAの援助とともに、支配政党（「自民党」）のトップに座り、日本の首相の座までのぼりつめるのである」

「〔釈放後〕七年間の〔CIAによる〕辛抱強い計画が、岸を戦犯容疑者から首相へと変身させた。岸は『ニューズウィーク』誌の東京支局長から英語のレッスンを受け、同誌外信部長のハリリー・カーンを通してアメリカの政治家に知己を得ることになる。カーンはアレン・ダレス〔「ジョン・F・ダレス国務長官の弟で、1953〜61年までCIA長官」〕の親友で、後に東京におけるCIAの仲介役を務めた。岸はアメリカ大使館当局者との関係を珍種のランを育てるように大事に育んだ」

岸は一九五〇年代（一九五四年）に、東京のアメリカ大使館の働きかけで（その）傘下[、]に納まり、自民党総裁になったのちに、アメリカの信頼できる協力者となった（当時

アメリカ大使館の首席公使だった、グラハム・パーソンズの証言）

「岸は日本の外交政策をアメリカの望むものに変えていくことを約束した。アメリカは、日本に軍事基地を維持し、日本にとつては微妙な問題である核兵器も日本国内に配備したいと考えていた。岸が見返りに求めたのは、アメリカからの政治的支援だった」

「ダレス国務長官は1955年8月（「自民党結党の3カ月前」）に（^{まも}重光葵外務大臣に同行して訪米した）岸と会い、面と向かって——もし日本の保守派が一致して共産主義者とのアメリカの戦いを助けるならば——支援を期待してもよろしい、と言った。そのアメリカの支援が何であるか（「財政支援だということ」）は、だれもが理解していた」

「岸はアメリカに自分を売り込んで、こう言った。「もし私を支援してくれたら、この政党（「自民党」）をつくり、アメリカの外交政策を支援します。経済的に支援してもらえれば、政治的に支援しますし、安保条約にも合意します」^{*、}」

「CIAと自民党の間で行われた最も重要なやりとりは、情報と金の交換だった。金は党を支援し、内部の情報提供者を雇うのに使われた。アメリカ側は、三十年後に国会議員や閣僚、長老政治家になる、将来性のある若者との間に金銭による関係を確立した。

（略）外国の政治家を金で操ることにかけては、CIAは七年前にイタリアで手がけて

いたとき〔1948年のイタリア総選挙〕より上手になっていた。現金が詰まったス
ーツケースを高級ホテルで手渡すというやり方ではなく、信用できるアメリカのビジネ
スマン〔「経済人」〕を仲介役に使って協力相手の利益になるような形で金を届けてい
た。こうした仲介役のなかに、ロッキード社の役員がいた。』

「一九五五年十一月、「自由民主党」の旗の下に日本の保守勢力〔「反共産主義勢力」〕
は統合された。岸は保守合同後、「初代の」幹事長に就任する党の有力者だったが、議
会のなかに、岸に協力する議員を増やす仕事をCIAが始めるのを黙認することにな
る。巧みにトップに上り詰めるなかで、岸は、CIAと二人三脚で、アメリカと日本と
の間に新たな安全保障条約をつくりあげていこうとするのである。』

*「天皇とアメリカ」(吉見俊哉 テツサ・モリス・スズキ 集英社)からの要約。モリス・スズキ(オーストラリ

ア国立大学教授)がジョージタウン大学のパーソンズ・アークアイブで発見した、グラハム・パーソンズ自身の「自
伝の草稿」と「手紙」に書かれていた内容。「傘下に納まる」の原文は、cultivated。

*映画「ANPO」(リンダ・ホーグラント監督 2010年)中のティム・ワイナーの発言。岸自身の回想録にも
ある通り、この1955年の訪米時には、雑誌「ニューズウィーク」(CIA協力者が多数在籍)になぜか岸が
「近い将来首相になる人物」として取り上げられています。パーソンズの証言他と合わせると、すでにこの時点で
岸を首相にするシナリオができていて、アメリカ側が重光を意図的に冷遇した可能性が高いものと思われま

岸は永続的な財源による支援を希望した

そして岸とCIAの物語は、ようやく108ページの写真にたどりつくのです。

「一九五七年六月、囚人服を脱ぎ捨ててからわずか八年後に、岸は〔首相としての〕ア
メリカ訪問を実現させた。ヤンキー・スタジアムで始球式のボールを投げ、アメリカ大
統領とともに白人専用のカントリー・クラブでゴルフをした。ニクソン副大統領は上院
で、岸をアメリカの偉大で忠実な友人と紹介した。』

「岸は、かのマッカーサー將軍の甥に当たる新駐日大使、ダグラス・マッカーサー二世
に、もしアメリカが岸の権力固めを支持してくれるなら、新安保条約を通過させ、左翼
勢力の台頭も抑え込め、と語った。岸はCIAから内々で、一連の支払いを受けるよ
り、永続的な財源による支援を希望した。』

岸がアメリカから評価された理由

ではその岸が、アメリカ政府から評価された最大のポイントはどこだったのか。

もつとも大きな理由は、当時アイゼンハワー政権が進めていた、核兵器を中心とする
世界規模での安全保障政策「ニューロック戦略」^{ニューロック}にありました。

これはダレスが一九五三年に考案した軍事戦略で、簡単に言えば、高度な機動力を持つ核戦力をソ連のまわりをぐるりと配備し、そのことでアメリカの陸上兵力を削減して、「冷戦における勝利」と「国家財政の健全化」を両立させるという一石二鳥を狙った計画でした*。その戦略のなかでもっとも重視されていたのが、同盟国から提供される海外基地のネットワークと、そこでの核兵器の使用許可だったのです。

岸の訪米を翌月に控えた一九五七年五月、マッカーサー大使はダレス國務長官にあてた長い報告書（書簡）のなかで、岸を次のように評価していました。

「私たちはついに日本において、岸という有能な指導者を手にしました。（略）

彼のもつ基本的な世界認識はわれわれとまったく同じで、共産主義勢力が現在、東アジアに軍事的脅威をあたえており、日本はその最大の標的になっているということです。

彼はまた、朝鮮や台湾、東南アジアを共産主義勢力の手から守ることが、日本にとって、死活的な重要性を持つと述べました。

彼は日本が全面戦争を回避するために、アメリカの核抑止力に依存していることを認めており、敵の侵略にそなえて機動打撃部隊をつねに準備態勢におくというわれわれの「軍事戦略上の」コンセプトも共有しています」（FRUS「一九五七年五月二五日」）

* 当時は朝鮮戦争の影響で、米軍兵力は約三五〇万人、安全保障費用は連邦予算の七〇%近くを占める異常な状態にありました（『東アジア冷戦と韓米日関係』李鍾元 東京大学出版会）

「日米安保体制」の基本コンセプト

これは、実におもしろい報告書です。

なぜならここで岸とマッカーサー大使が共有している世界観こそが、その後、安保改定における両国の合意事項となり、それから六〇年以上たった現在に至るまで、いわゆる「日米安保体制」「日米同盟」の基本コンセプトとなっているからです。

「共産主義勢力が現在、東アジアに軍事的脅威をあたえており、日本はその最大の標的になっている」

この共産主義勢力の軍事的脅威という「国家存亡の危機」があるからこそ、日本はアメリカに軍事主権を引き渡し、それに従っていくしかないのだという歪んだ二国間関係が、安保改定後も変わらず必要だというロジックになってしまふのです。

ですから、そうした「日米安保体制」のコンセプトをアメリカ政府と共有することで権力の座にいたた自民党政権にとって、「東アジアにおける共産主義勢力の脅威」は、

永遠に存在しつづけなければならぬものなのです。

「はじめに」で書いたように、今年「二〇一八年」の三月六日に突如として始まった米朝間の関係改善が、六月一二日の歴史的な米朝会談に向かう過程で、日本の安倍首相が世界の首脳のみならず一人だけ、なんとかその動きにブレーキをかけようとしていたことも、そう考えれば理由がわかります。彼は祖父である岸首相のつくった「日米同盟」という世界観を、二一世紀においてもっとも純粹に受け継ぐ人物だからです。

朝鮮、台湾、東南アジアを共産主義勢力から守る

さらに、

「朝鮮や台湾、東南アジアを共産主義勢力の手から守ることが、日本にとって死活的な重要性を持つ」

と岸が述べたというところも、非常に重要です。

なぜならこの共通認識の延長線上に、その後、第二章でご説明したとおり、米軍が日本国内の基地から他国を攻撃することを可能にする、

「討議の記録・2項B & D」+「朝鮮戦争・自由出撃密約」=「他国への自由攻撃」

という方程式が成立していくことになるからです。

「アメリカの核戦略」をよく理解していた岸

そして最後が本書にもっとも関係のある、

「岸は日本が全面戦争を回避するために、アメリカの核抑止力に依存していることを認めており、敵の侵略にそなえて機動打撃部隊をつねに準備態勢におくというわれわれの軍事戦略上の「コンセプト」を共有しています」

という点です。この文中の、

モバイルストライキングフォース
「機動打撃部隊をつねに準備態勢におく」

という言葉の意味は、

「核兵器を搭載した空母機動部隊を世界中に展開し、いつでもそこから共産主義国、とくにソ連を核攻撃できる態勢をとっておく」

ということです。

つまり岸は空母を中心とした「アメリカの世界的な核戦略」のコンセプトをよく理解していた。だからこそ、アメリカ政府からあれほど高い評価を受けていたということです。その岸が、核を積んだアメリカ艦船の寄港を拒否することなど、もともとまったくあり得るはずがなかったことがよくわかります。

この岸の基本認識の先に、やはり第二章でふれた、

「討議の記録・2項A&C」+「基地権密約」=「日本国内の」基地の自由使用」

というもうひとつの方程式が成立することになったのです。

アイゼンハワリーの「人物査定」

一九五七年六月に行われた、岸の首相就任後初めての訪米は、基本的にこのマッカーサー大使の報告書の内容を、アイゼンハワーとダレスが再確認するという内容のものになりました。

まず首脳会議初日に行われたゴルフ（↓108ページ）ですが、岸は回顧録のなかで、「もともと今回の訪米に当たっては、首脳会談が「すべて」済んだあとに、アイク（アイ

ゼンハワー）とゴルフをやる予定にはなっていたが、会談前の予定はなかった」

とその舞台裏を明かしており、初日（一九日）の会談についても、自分は表敬訪問のつもりだったと述べています『岸信介回顧録 保守合同と安保改定』廣済堂。

しかし、実際にはこのときの会談が事実上、第一回めの岸・アイゼンハワー会談（午前一一時半～午後〇時半）となり、岸はその席上で、まず、

「われわれの保守政党（自民党）は、反共産主義と自由主義に基づく政党であり、日本が自由主義陣営に属することを基本認識としています」（FRUS 一九五七年六月一九日）

と述べて、アメリカが懸念する、岸以前の自民党政権（鳩山政権と石橋政権）が行ったソ連や中国との融和路線や、アメリカと距離を置く中立主義などは、今後けつしてとることはないという立場を明確にしています。

さらに、全体で一時間という短時間のなか、岸はその後にも実にさまざまな問題についての意見表明を行っています^{アイゼンハワー}が、注目されるのは、第一の問題として安保条約を取り上げ、そのなかで、

「日本における米軍の活動が、アメリカ側だけの決定ではなく、日本との協議によって行われるようにしたい」（同前）

と、早くものちの「事前協議制度」について言及していた点でしょう。

一方、岸のよく整理された意見表明を聞いたアイゼンハワーは、基本的にそれに賛意を示すいくつかの大きなコメントを述べたあと、具体的な問題はこれのあと（翌日以降）の協議に任せるとして一時間で会談を終え、前ページの説明のように、岸をその日の予定にはまったくなかったゴルフへ、突然誘いました。

アメリカにとって、今後日本との間で「より強固な軍事協力体制」をスタートさせることは、すでに既定路線になっていました。しかしその重責を担わせるべき岸という男は、いったいどれほどの人物なのか。

アイゼンハワーとしては、それを見きわめたいという気持ちもあったのでしょう。私は多くの人と同じく、どうしても岸のことは好きになれないのですが、108ページの写真を見るたびに感心することがあります。

ゴルフにおいては、わずかな精神的動揺がミスショットにつながることが多い。

しかも岸はこの日の午前10時にワシントンの空港に到着したばかりで、まだ時差ボケもあったはずです*。

それなのにアメリカ大統領から突然誘われたゴルフのスタートホールで、数多くの新聞記者やカメラマンが見守るなか、日本の命運をかけた岸の第一打は、その日一番のみごとなミスショットとなったのです。

この精神力はやはり並大抵のものではありません。

こうしてアイゼンハワーによる「人物査定」は無事に終わり、具体的な問題はこの翌日以降の、大統領は参加しない全六回の「岸・ダレス会談」に委ねられることになったのです。

* ハワイから入国し、一泊したあと、サンフランシスコを経由してワシントンに到着しています

ダレスの「恫喝話法」

翌二〇日、この日二回めの岸・ダレス会談（午前一時開始）で、ダレスは次のような、お得意の「恫喝話法」を披露しています（「FRUS」一九五七年六月二〇日）。

「もしも日本政府の望みが関係の解消（「日米安保条約の破棄」にあるのなら、われわれはその意志に沿うようにしたいと思います」

「アメリカは、東アジアにおいて別の協定を結ぶこともできます。たとえばオーストラリアはほんの数日前、使節団を派遣して、日本の代わりに彼らの国を工業基地にしてほ

しいと申し入れてきました」

「かつて私が日本の平和条約と〔旧〕安保条約の作成に関わったとき、両国のあいだには友好的で親密な協調関係が存在していました。しかし私が確認したいのは、それが本当に現在の日本政府の望む関係なのかということです。もしそうでなければ、私たちの方からそれを強制することはしたくないのです」

「出た！」という感じですよね。

これが旧安保条約をつくったダレスの大原則なのです。同条約はその前文にある通り、「あくまでも日本の方から、米軍の駐留を希望する」という論理で一貫しており、そのため事実上の占領継続状態が正当化されるという形になっているからです。

この厳しい質問に対して岸は、

「自民党は、日本の未来はアメリカとの緊密な関係のなかにもみ存在すると考えています」と模範的な答えで応じ、ダレスを満足させています。

首脳会談最大のポイント

そして交渉最終日となった翌二一日、午前九時からの会談で非常に重要なやりとりが

行われます。それは当日発表される予定の、日米共同声明に関する協議の席上でした。

アメリカ側はすでに、岸の求める「安保改定」と「事前協議制度」を基本的に受け入れることの証として、両政府のあいだに新たな委員会〔「日米安保委員会」を設置することに合意していました。しかし、その委員会が行う「協議」という言葉の意味が問題になったのです。

ダレスは、

「問題は、現在の共同声明の文言では、アメリカが軍を日本から韓国、台湾、グアムなどに派兵する決定をしたとき、「日本との」協議が必要になるのかということなのです」と真正面から問いかけます。それに対して岸は、

「その点は〔アメリカが〕実行可能なときはいつでも〔協議する〕」という文言が入っている問題にはなりません。というのももそつしたケースでは、アメリカは協議が可能と考えないでしょうか」

と明確に答えています（「FRUS」一九五七年六月二二日）。

ここがこの一九五七年六月の首脳会談の最大のポイントです。

つまり日本側が安保改定で求める「事前協議」という言葉の意味は、日本政府と

「合意」しなければ、米軍は軍事行動ができないという意味ではない。「アメリカ政府がどうしてもそれ「協議」ができないと判断したときは、たとえ海外派兵をするような場合でさえ、日本政府と協議しなくてもいいのだ」

という大原則が、ここで確認されたわけです。

三年後（一九六〇年）の安保改定で結ばれた三つの密約（87ページ）は、すべてこのときの岸とダレスの口頭での合意が源流となつています。

つまりそれらの密約は、この口頭合意をシチュエーション別にこまかく分割して文書化したものであると考えれば、過去六〇年間にわたって展開された「事前協議制度」をめぐる大混乱の歴史が、すっきり整理された形で見えてくるはずです。

「事前協議」の概念Ⅱ「アメリカが実行できないときはやらなくていい」

もう一度、135ページの会話部分をよく見てください。

第二章で述べた、

「討議の記録・2項B&D」+「朝鮮戦争・自由出撃密約」Ⅱ「他国への自由攻撃」

という方程式は、事実上ここで「口頭合意」が行われているのです。

そして具体的な言葉こそ、この会談記録では慎重に避けられていますが、艦船による核兵器の持ち込み（寄港）を認めた、

「討議の記録・2項A&C」+「基地権密約」Ⅱ「基地の自由使用」

という方程式も、事実上ここで合意されていると見ることができるとは思います。

なぜなら安保改定で日本側が求める「事前協議」という概念そのものに、「アメリカ政府がどうしても実行できないときは、やらなくてもいい」という意味が含まれているとすれば、

「艦船による核兵器の持ち込みは認める」

という一九六〇年の安保改定における「核密約」はもちろんのこと、

「緊急時には、事前通告によって核の地上配備を認める」

という一九七二年の沖縄返還における「沖縄核密約」（18ページ）もまた、実はこのとき成立していたということになるからです*。

* ダレスはこの直後に行われた岸・アイゼンハワー会談（次ページ）のなかで、前日に岸と夕食をとみにしたと述べています。かつて吉田首相が結んだ指揮権密約の例（『知ってはいけない』192ページ）と同じく、そのとき口頭で「緊急時には事前通告により、核の地上配備を認める」という密約が結ばれた可能性が非常に高いと私は

考えています。なぜなら最初に「討議の記録」の存在を知らしめたアメリカ政府の機密解禁文書（一九六六年作成）には、「[在日米軍基地の使用に関する]協議の取り決めは、公表されたひとつの交換公文（＝「岸・ハーター交換公文」と、秘密の討論記録（＝「討議の記録」と、核兵器に関する文書の形をとらないもうひとつの秘密）解[「further classified understanding, not committed to writing, which concerns nuclear weapons」]からなっている」と書かれているからです（日本と琉球諸島における合衆国の基地権の比較）／一九六六年にアメリカ国務省・国防総省が共同で作成した報告書「沖繩基地研究」の第五章部分／沖繩県公文書館で閲覧可能）

共同声明に明記された合意

このもつとも重大な問題についての確認が終わった直後、午前十一時三五分から最後（二回め）の岸・アイゼンハワー会談が行われています。その席上でダレスが、「幸運なことに、現時点においてわれわれは、自由世界の原則に心から忠実な、そして信頼に値する日本の首相と出会うことができました」とスピーチし、それから大統領に向かって、

「いまわれわれは、この紳士に対して大きな賭けをしようとしています。しかしそれは両国の未来にとって、きわめて正しい賭けにほかなりません」

と述べ、岸の提案を基本的に受け入れる方針を明言しました（FRUS 一九五七年六

月二二日）。

そしてその日のうちに発表された共同声明には、すでに述べたとおり、米軍の日本国内での軍事行動について日本政府と協議を行うのは、アメリカ側が「実行可能なとき」であること、つまり「実行できないときはやらなくてもいい」ということが明記され、それを前提に安保改定交渉への道が開かれることになったのです。

* 最終的な日米共同声明での表現は次のようになりました。

「合衆国によるその軍隊の日本における配備及び使用について、実行可能なときはいつでも協議することを含めて、安全保障条約に関して生ずる問題を検討するために政府間の委員会（日米安保委員会）を設置することに意見が一致した」

「自民党政権と日米安保体制がつづくかぎり、大丈夫だ」

だから岸にとつては、もともと核兵器を搭載した艦船の国内への寄港など、当然すぎるほど当然の話に過ぎなかった。安保改定交渉が始まるはるか以前の段階で、彼はのちに弟の佐藤が結ぶ「沖繩核密約」までをも含めた、日本の内外における米軍のあらゆる行動について、最終的には拒否しないという合意をしまっているからです。つまり、米軍の日本国内・国外におけるあらゆる軍事行動について、日本政府はアメリカ

政府に協議を求める権利はもつが、最終的にその行動を拒否することはしない”

実はこれこそが、日米安保体制における日米間の、本当の「協議についての取り決め (consultation formula)」だといふことなのです。

ここで思いだされるのが第一章で触れた、密約というのは首相の腹芸で行うものだという佐藤の言葉です。このとき佐藤は、

「ようするに君、これは肚だよ」という言葉につづけて、「何と言ったって最後は相互信頼なんだ。自民党政権が続くかぎり、そして日米安保条約が続くかぎり、(略)大丈夫だよ」と語っていたのです。

佐藤は一貫して、密約そのものは否定しないが、なるべく文書にはしたくない。文書があるつとなかるつと、非常事態になったら最後は、

「アメリカが」力で押しきればいい」

と述べていました(前掲『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』)。

つまり、紙に書いたものには意味はない。文書があろうとなかろうと、最終的に米軍は自由に行動する。けれどもアメリカから信頼されて日米安保体制がつづいていくかぎり、そのなかで日本の安全は確保されていくはずだ。とにかく最後はアメリカが、悪い

ようにはせんだろう……。

そういう認識なのです。

岸とのあいだに、どれだけ具体的な会話があつたかはわかりませんが、佐藤は兄の結んだ新安保条約の本質を、まちがいに正確に理解していたと言えるでしょう。

密約を「破って捨てた」岸

岸自身も晩年(一九八三年…当時八六歳)に刊行した回顧録のなかで、

「条文でどうなつていようと、本当に危急存亡の際、事前に協議して熟慮の結果拒否権を発動することに決めてノーと言ったからといって、それが日本の安全に効果があるかどうかは議論するまでもないであろう」

と、その本音を明かしています(前掲『岸信介回顧録』)。

まさに一九五七年の訪米時の「口頭合意」そのままの見解です。

私も最初この発言を読んだときは、一瞬、「これが高度な現実的政治判断というものか」と、つい読み過ぎしてしまいそうになりました。

しかし、よく考えてみると、これはまったくおかしい意見です。なぜならその論理の

前提には、

「核戦争が起こったら、日本もアメリカも同じく滅亡する」

「したがってアメリカの安全は、すなわち日本の安全である」

「だからとにかくアメリカの軍事戦略に従うことが、日本の安全にとって最善の道なのだ」という、完全に誤った認識が存在するからです。

少し具体的に想像をしてみてください。たとえ二〇一八年三月六日以前の米朝の軍事的対立期に、もしも米軍に日本の陸上への核兵器の配備を認めていたら、はたして私たちはどれほど大きなリスクを負うことになったでしょうか。いうならばそれは、

「アメリカ様を撃つなら、私を撃て！」

と「親分」の前に我が身を投げ出す「国家としての自殺行為」にほかならないのです。

軍事主権を放棄して他国に委ねるという選択が、国家にとってどれだけ危険か、すぐにおわかりいただけると思います。アメリカが日本の安全を自国の安全と同一視して考えることなど、絶対にありえないからです。

もちろん安保改定交渉は、米ソが互いに人類を何十回も死滅させられるような核兵器を保有し、にらみあっていた時代の話です。六〇年もあとになってから「神の視点」で

その選択を批判することは、フェアではないかもしれません。

しかし、岸はやはり国家の指導者として、ひとつ絶対にやってはいけない致命的な罪を犯している。

それは国家の軍事主権をすべて放棄するような密約をアメリカとの間で結んだだけでなく、それを文書化するプロセスをすべて「親友」に任せ、そのあげく自分は内容をよく理解しないまま、その密約を「破って捨て」、佐藤の言葉にあるように、

「最後は度胸だ。密約文書など捨てたつていいんだ。自民党政権と日米安保体制がつづかかぎり、アメリカが必ず帳尻をあわせてくれる。なにも問題はない」と考えてしまったということです。

それが将来的に、日本という国をどれだけ深刻な危険にさらす暴挙であるかということとを、岸はまったく理解していなかったのです。

日本が「自民党&安保体制」を脱却できない理由

岸や佐藤が愛国者であったことを、私は否定しません。彼らが築いた日米安保体制のうえで、多くの日本人が長く安定した繁栄の時代を生きたことも事実です。

しかし、すでに述べたように岸は、獄中のA級戦犯容疑者からわずか八年で首相の座に駆け上がる過程で、いかなるかたちでも絶対にオモテに出せない「秘密の関係」をCIAとのあいだで結んでしまっていました。

それはスケールこそ違っても、弟の佐藤も同じです。岸内閣の大蔵大臣だったときを含め、彼自身が何度も直接、アメリカ大使館に裏ガネを要求していたのです。

〈岸首相の弟である佐藤栄作が、共産主義と闘うための資金援助だといって、金を要求してきました。(略)この申し出はそれほど意外ではありませんでした。というのは昨年「1957年」も同じような打診があったからです〉(『CIA秘録』日本版編集部による注)

安保改定交渉がスタートする二カ月前(一九五八年七月二九日)、マッカーサー大使はこの電報を本国の国務省に送っています。そしてその電報を受け取った国務省の「極東担当国務次官補」が誰かと言えば、その四年前には東京のアメリカ大使館で首席公使の地位にあり、のちに、

〈岸は五〇年代「一九五四年」に、われわれ東京のアメリカ大使館の働きかけで「その」傘下に納まった〉

という証言を残した、あのJ・グラハム・パーソンズだったのです。

さらにそのパーソンズは一九六〇年一月一九日、問題の調印式(↓99ページ)において、ハーター国務長官、マッカーサー大使とともに三人の署名者のひとりとして新安保条約と地位協定にサインし、このプロジェクトの完成を最後まで見届けているのです。

そうした関係においては、もちろんすべてを自分の腹のなかに呑み込むしかない。そしてもしも、なにか明確な文書があったら、破り捨てるしかないでしょう。

岸と佐藤の言動から感じられる密約文書についての「正常な感覚の麻痺」は、まちがいになくそうした異常な背景のなかから生まれたものだったと言えるでしょう。

自民党という密約がある

岸と佐藤というふたりの兄弟の手によって、誕生・発展した自民党という政党は、このように結党時からCIAやアメリカ政府とのあいだに、あまりにも異常な「絶対にオモテに出せない関係」をつくりあげてしまった。それから六〇年後の現在を生きる私たちは、いまだ大きな時代の転換期にあたってその深い闇を直視し、自分たちの手でそれを明るい場所に出して、清算する必要がありますのです。

そもそもティム・ワイナー氏のいうように、日米安保体制を維持することを約束して

岸がCIAから資金提供を受け、保守勢力を結集させて誕生したのが自民党という政党であるのなら、現在のようにならば、ただ国家としての主権喪失状態があらわになっても、またどれだけ国際環境が変化しても、日米安保体制に指一本触れられないのは当然といえるでしょう。現在の体制が崩壊したとたん、過去の「偉大な首相たち」のとんでもない闇の部分が明らかになってしまう可能性が、きわめて高いからです。

ティム・ワイナー氏は『CIA秘録』のなかで、こう述べています。

「アイゼンハワー（大統領）自身も、日本が安保条約を政治的に維持すること、アメリカが岸を財政的に支援することは、ワン・アンド・ザ・セイム*まったく同一の問題だと判断していた。大統領はCIAが自民党の主要議員に引き続き一連の金銭を提供することを承認した。（略）この資金は少なくとも二五年間にわたり、四人の大統領の下で日本に流れ、その後の冷戦中に日本で自民党の一党支配を強化するのに役立つた。」

つまり、いわば自民党にとって「日米同盟（＝日米安保体制）」には指一本触れるな」という党是は、CIAからの巨額の資金提供とひきかえに、結党時に合意された密約と

* この部分は、日本語版では「同じこと」と訳されています